

## Ⅲ 調査結果の概要と課題

### ◆ 男女平等意識について

#### 課 題

男女平等の意識については、依然として、社会全体で『男性が優遇されている』と感じている人が多い。また、性別役割分担意識については、男女ともに『肯定的な意見』が減少し、『否定的な意見』が増加しているが、今後とも男女平等が実感できるよう意志決定の場への女性の参画を促進する必要がある。

#### 【結果概要】

##### < 男女の地位の平等感 >

- ・社会全体でみた場合の男女の地位の平等感は、女性の 72.8%、男性の 56.2%が『男性優遇』（「男性のほうに非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性のほうに優遇されている」を合わせたもの）と感じている。（前回比較：女性→69.2% 男性→52.0%）
- ・「社会通念・慣習・しきたりなど」、「政治の場」、「社会全体」で『男性優遇』と感じている傾向が強い。
- ・全ての項目で『男性優遇』と感じているのは女性の方が割合は高く、「平等である」と感じているのは男性の方が割合は高い。
- ・全国調査と比べると、男女ともにほとんどの項目で『男性優遇』と感じている割合は低い。男性は「職場」、「法律や制度」、「政治の場」では、全国調査よりも平等感が高い。一方「学校教育の場」、「地域活動の場」、「社会通念・慣習・しきたりなど」、「社会全体」では、男女ともに前回同様に全国調査よりも平等感は低い。
- ・前回調査と比べると、女性の「家庭生活」「職場」において『男性優遇』の割合は減少し、平等感は高くなっている。一方「法律や制度」「政治の場」「社会全体」においては、男女とも『男性優遇』の割合が増加し、平等感は低くなっている。

##### < 男女の決められた役割分担についての考え >

- ・「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担について、男女ともに半数以上が『否定的な意見』（「どちらかといえば反対」と「反対である」を合わせたもの）となり、『肯定的な意見』（「どちらかといえば賛成」と「賛成である」を合わせたもの）については、60歳代以上で高くなっているが、男性については40歳代も高くなっている。『否定的な意見』については、男女とも50歳代が最も高い。
- ・前回調査と比べると、男女とも、『否定的な意見』が増加している。特に、「賛成である」が大きく減少し、「反対である」が大きく増加している。

## ◆ 家庭生活について

### 課 題

男性が理想より短いと感じている「家事」「育児・子育て」に時間を配分できるよう、長時間労働の是正に向け、事業者及び個々人の意識改革を行い、男女ともに仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のとれた働き方ができるよう、子育て支援や男性の家庭生活への参画に関する施策を充実させていくことが必要である。

### 【結果概要】

#### <生活時間における理想時間との差>

- ・理想とする生活時間配分について、男女ともに「余暇や娯楽、趣味」に費やす時間が短いと感じている人が多い。一方男女間で大きな差がみられるのが「家事」「育児・子育て」で、それぞれ女性の倍以上、男性は短いと感じている。

#### <男性の家事・育児等の積極的参加に必要なこと>

- ・男女とも「夫婦間のコミュニケーションをよく図ること」が必要と感じる割合が最も高い。
- ・男性より女性の方が「社会の中で、男性が家事、育児、介護などをする事についての評価を高めること」が必要だと感じる割合が高い。女性より男性の方が、「講座等を開催し、男性の家事などの技能を高めること」が必要と答えた割合が高い。
- ・「男性が家事について関心を高めるような啓発や情報提供をすること」について、特に 20 歳代、30 歳代の男女で差が見られる。

#### <家庭での介護の担い手>

- ・『介護の担い手がいる』と回答した人は全体の 2 割以上で、割合の高い順に「妻」、「娘」、「母」、「息子の妻」といずれも女性が介護を担っている。前回調査と比べ「夫」の割合は、4.8%から 6.1%、「息子」は、5.1%から 9.1%となっている。

## ◆ 子育てや子どもの教育について

### 課 題

子どもの減少の理由について、「子育てのための経済的な負担が大きい」ことを理由にあげる人が男女ともに多く、女性では、「結婚年齢が高くなったり、結婚しない人が増えた」ことを理由にあげる人も多い。子育てについての考え方では、「母親は育児に専念」といった意識がまだ強いという現実がみられる。今後は、男女とも仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のとれた働き方ができるよう、子育て支援を推進するとともに、男性の家庭生活への参画の促進や、学校教育において、男女が性別にかかわらず社会の担い手として、様々な分野で個性と能力を発揮して活躍できる社会づくりのための意識啓発を進めていく必要がある。

### 【結果概要】

#### <子どもの人数>

- ・理想の子どもの平均人数は2.56人であり、男女差はない。
- ・結婚経験者のみで理想の子どもの人数と、実際の子どもの人数をみると、理想の子どもの人数が「3人」という人の割合は、男女ともに5割以上と高いが、実際の子どもの人数が「3人」という人の割合は約2割であり、その差が大きい。理想の子どもの人数が「1人」という人の割合は、1%前後と男女ともに低い、現実には、2割弱と高くなっている。

#### <子どもの減少の理由についての考え>

- ・子どもの減少の理由について、男女ともに「子育てのための経済的負担が大きいから」と答えた人の割合が最も高く、次に、「結婚年齢が高くなったり、結婚しない人が増えたから」をあげる人が多い。性別に比較すると、「子育てのための経済的負担が大きいから」、「経済的に自立できない若者が増えたから」と回答した人の割合は男性の方が高く、「結婚年齢が高くなったり、結婚しない人が増えたから」、「出産や子育てと仕事を両立するための、職場からの支援が不十分だから」と回答した人の割合は女性の方が高い。
- ・性年齢別にみると、「子育てのための経済的負担が大きいから」は、男女ともに若年層で割合が高い。「経済的に自立できない若者が増えたから」は、男性60歳代以上で割合が高く、「出産や子育てと仕事を両立するため、職場からの支援が不十分だから」「保育施設や子育てを支援する社会的援助が不十分だから」は、男性より女性の方が割合が高い。

#### <子育てについての考え>

- ・子育てについての考えでは、「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念したほうがよい」、「子どもは、性別にこだわらず個性を伸ばすほうがよい」、「女の子は家事ができるように育てるのがよい」、「男の子は経済的に自立できるように育てるのがよい」は、いずれも『肯定的な意見』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせたもの）が8割以上を占める。
- ・「男の子は男らしく、女の子は女らしくしつけるのがよい」、「男の子は家事ができるように育てるのがよい」では、『肯定的な意見』の割合は男女間で差が大きくなっている。また、「子どもは、性別に

こだわらず個性をのばすほうがよい」は男女ともにほぼ差がない。

- ・性年齢別にみると、男女ともに高年齢層になるほど、「子どもの世話の大部分は、父親にもできる」とする『肯定的な意見』は減少する。また、男女ともに高年齢層の方が若年層よりも「男の子は男らしく、女の子は女らしくしつけるのがよい」とする『肯定的な意見』の割合が高くなっている。
- ・前回調査と比べると、「子どもの世話の大部分は、父親にもできる」、「親が仕事をするために、子育て支援サービスを活用してもよい」などでは、男女ともに『肯定的な意見』が増加しているが、「男の子は男らしく、女の子は女らしくしつけるのがよい」は、男女ともに『肯定的な意見』は全体では減少しているが、「どちらかといえばそう思う」は増加している。

<男女平等教育をすすめるために学校に期待すること>

- ・男女平等教育をすすめるために学校に期待することについては、「男女の区別なく能力や個性を尊重した進路指導を行う」に期待する割合が特に高い。

## ◆ 就労について

### 課 題

女性では、結婚や出産後も仕事を続けたいと望む人は多いが、現実には、結婚や出産を機に仕事を中断する人が多い。

また、就労の場での「昇進・昇格」や「仕事の内容」の面で、男女が平等でないと感じている人も多い。男女がともに仕事と家庭を両立させ、女性が能力を発揮して指導的立場で活躍できる職場環境の整備について企業トップに意識啓発を行う必要がある。

### 【結果概要】

#### <女性の理想の生き方・実際の生き方>

- ・理想の生き方、実際の生き方の両方について、男女ともに「結婚または出産を機に一時仕事を辞めるが、その前後は職業を持つ」という割合が最も高い。
- ・理想の生き方、実際の生き方の両方について、「結婚や出産にかかわらず、一生職業を持つ」という割合は、女性の方が高い。
- ・理想の生き方と実際の生き方が一致している人は、男女ともに「結婚または出産を機に一時仕事を辞めるが、その前後は職業を持つ」という人が最も多く、6割を超えている。
- ・女性では、理想の生き方で「一生職業を持つ」という人が実際の生き方で理想どおりになっている人は50.5%となっている。
- ・前回調査と比べて、理想の生き方、実際の生き方で「結婚や出産にかかわらず、一生職業を持つ」という人の割合は、男女ともに増加し、「結婚までは職業を持つが、結婚後は持たない」、「出産までは職業を持つが、出産後は持たない」は、男女ともに減少している。

#### <働く場で男女が平等でないと思うこと>

- ・男性では、「仕事の内容」の面で男女が平等でないと感じている割合が最も高く、次いで「昇進・昇格」となっている。
- ・女性では、「昇進・昇格」と答えた人が最も多く、「賃金」、「仕事の内容」、「有給休暇や育児休業・介護休業等の取得のしやすさ」の順で、男女が平等でないと感じている割合が高くなっている。
- ・職業別にみると、「常勤の勤め人」の女性では、「昇進・昇格」の面で男女が平等でないと感じている割合が最も高く、男性では「仕事の内容」が最も高くなっている。

#### <就労意向の有無・希望する就労形態・就労の際に気がかりなこと>

- ・現在、仕事に就いていない人で『働きたい』（「今すぐ働きたい」と「将来的には働きたい」を合わせたもの）と思っている人は、男女ともに約4割であり、「今すぐ働きたい」という人の割合は男性の方が高い。「将来的には働きたい」という女性は20～30歳代で7割以上、「働きたいと思わない」という人は40～50歳代で3割弱、60歳以上で約6割となっている。
- ・希望する就労形態について、就労意向のある女性では「パートタイム、アルバイト、嘱託」が最も多く、全ての年代で最も高くなっている。高年齢層になるにつれて、「正社員（正職員）」を希望する人の割合は減少している。
- ・前回調査に比べ「正社員（正職員）」を希望する人は、20～30歳代で増加しているが、40～50歳代、60歳代以上では減少している。

- ・就労の際に気がかりなことについて、20～30 歳代の女性の多くが「自分のしたい仕事に就けるか」、「家事、子育て、介護との両立ができるか」を気がかりにしている割合が高く、40～50歳代、60歳代以上の女性では、「年齢で断られないか」を気がかりなこととしている割合が最も高くなっている。

## ◆ 社会活動、地域活動について

### 課 題

若い世代で地域活動への参加は少ない状況にあるが、時間的・経済的な余裕がないことや、地域活動に関する情報がないことなどが一つの要因と考えられる。若い世代が地域で活動していくために、各地域で行われる活動の情報提供などを効果的に行う必要がある。

防災活動については、近い将来発生するといわれている東南海・南海地震による甚大な被害も想定されているため、日頃から家庭、学校、地域での学習や活動等を通して、防災意識を高めるとともに、防災に関する方針決定への女性の参画の推進や、「避難所の設置・運営」、「災害復興時における治安」などについて、女性への配慮を含め男女双方の視点に立っての対策が必要である。

### 【結果概要】

<現在参加している社会活動、地域活動>

- ・社会活動、地域活動への参加状況については、「町内会・自治会・PTA活動」で約4割、「趣味・スポーツ・教養等の活動」で2割以上、それ以外の活動は1割未満となっており、「いずれにも参加していない」という人が、男女とも3割以上である。
- ・性年齢別にみると、「町内会・自治会・PTA活動」は、女性では40～60歳代で4割以上、男性では60歳代で参加の割合が最も高く、40歳、50歳、70歳以上で4割以上となっている。「趣味・スポーツ・教養等の活動」は、男性では70歳以上で参加の割合が最も高くなっている。

<地域活動を行う上で、問題になると思うこと>

- ・男女とも、「時間がない」という理由が最も多く、女性の方が割合は高い。「経済的に余裕がない」では男性の方が割合は高くなっている。

<防災・災害対策で女性に配慮する必要があること>

- ・『必要である』（「特に必要である」と「必要である」を合わせたもの）の割合について、全体、男女とも「避難所の設置・運営に配慮する」が最も高い。次いで「災害復興時における治安をよくする」、「備蓄物資に配慮する」の順となっている。
- ・性年齢別には、すべての項目において、70歳以上の男女ともに、他の年代よりも『必要である』の割合が低くなっている。

## ◆ 人権、DV（配偶者等からの暴力）について

### 課 題

DV（配偶者等からの暴力）については、身体的及び精神的暴力を受けたという人の割合は男女ともに2割近くある一方、相談窓口の認知度は、警察以外はまだまだ低い状況である。今後は更に、相談窓口の周知や相談体制、被害者保護・救済対策の制度の充実を図る必要がある。

また、「性犯罪や配偶者からの暴力」の防止については、メディアにおける性や暴力表現に対して倫理規定を強化する意見や過激な内容の雑誌等の販売や貸し出しを制限する意見が多いことを踏まえ、男女の人権を損なうような表現等に対して、有害サイトへのアクセスを制限する（フィルタリング機能）など、インターネット等を含めたメディアへの対応策も講ずる必要がある。

### 【結果概要】

#### <暴力と思う行為>

- ・暴力と思う行為について、「刃物などを突きつけて、おどす」、「身体を傷つける可能性のある物でなぐる」では、9割以上の人々が「どんな場合でも暴力にあたる」と回答している。「何を言っても、無視し続ける」、「実家や友人との付き合いを制限する」では、「暴力の場合とそうでない場合がある」という意見がほぼ4割以上となっている。

#### <配偶者や恋人からの暴力の経験>

- ・配偶者や恋人からの暴力の経験について、全ての項目において、女性の方が暴力を受けた割合が高く、女性では、2割以上の人々が「身体的暴力」、「精神的暴力」を受けている。
- ・性年齢別では、「身体的暴力」が『あった』（「何回もあった」と「1、2回あった」を合わせたもの）とする人の割合は、男女とも40歳代で最も高くなっている。「精神的暴力」が『あった』とする人の割合は、女性の40歳代、男性の50歳代で最も高くなっている。
- ・結婚の有無別にみると、全ての項目について、結婚経験者の方が暴力を受けた割合が高いが、未婚者においても、他の項目に比べて「精神的暴力」、「身体的暴力」を受けた人の割合が高くなっている。

#### <実際の相談先>

- ・実際の相談先について、「友人、知人」、「家族、親戚」に相談したという人がそれぞれ約3割となっているが、それ以外の項目は3%未満となっている。「どこ（だれ）にも相談しなかった」という人は4割以上となっていて、特に男性は6割を超えている。

#### <相談しなかった理由>

- ・相談しなかった理由について、男女ともに、「相談するほどのことではないと思ったから」が最も高く、次いで「自分にも悪いところがあると思ったから」となっている。「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」、「恥ずかしくてだれにも言えなかったから」、「世間体が悪いから」、「どこ（だれ）に相談してよいかわからなかったから」では、男女の差が大きくなっている。

#### <実際に求める支援>

- ・実際に求める支援について、「親身になって相談に応じてくれるところ」が約3割と最も高く、次いで、



「一時的に加害者から逃れる場所の提供」となっている。

<配偶者や恋人からの暴力についての相談窓口として知っているもの>

- ・配偶者や恋人からの暴力についての相談窓口として知っているものについて、男女とも「警察」が最も認知度は高く、「法務局、人権擁護委員、民生児童委員」では男性の方が認知度は高く、女性との差が大きい。
- ・性年齢別でみると、「配偶者暴力相談支援センター（県子ども・女性・障害者相談センター）」は女性では40歳代、男性では50歳代で認知度が高く、「法務局、人権擁護委員、民生児童委員」は男女ともに高年齢層の方が認知度は高い。
- ・「配偶者暴力相談支援センター（県子ども・女性・障害者相談センター）」は、女性では「岩出市・紀の川市」で認知度が高く、男性では「和歌山市」で認知度が最も高い。

<セクシュアル・ハラスメントだと思うこと>

- ・セクシュアル・ハラスメントだと思うことについて、「地位や権限を利用して、交際や性的な関係を強要する」の割合が最も高く、次いで「相手が嫌がっているのに、肩に手をかけたり身体をさわる」、「相手が嫌がっているのに性的なことを話題にする」となっている。いずれの項目についても、セクシュアル・ハラスメントであると考える人の割合は、男性の方が高い。
- ・性年齢別にみると、すべての項目において、女性の70歳以上では極端に割合が低くなっている。

<メディアにおける性や暴力表現についての考え>

- ・メディアにおける性や暴力表現についての考えでは、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」、「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」、「女性（または男性）の性的側面を過度に強調するなど、いき過ぎた表現が目立つ」という意見は、男女ともに3割以上となっている。

<性犯罪や配偶者からの暴力をなくすために必要なこと>

- ・性犯罪や配偶者からの暴力をなくすために必要なことは、「警察に被害届を出しやすい環境をつくる」と回答した人が男女ともに5割以上と高く、女性は20～30歳代で、男性は50～60歳代で多くなっている。
- ・女性では、「過激な内容の雑誌、ビデオ、ゲームソフト等の販売や貸し出しを制限する」という意見が、40歳代で5割以上と高くなっている。この項目は、前回調査時よりも、男女ともに必要であると回答した人の割合が大幅に増えている。
- ・男性では、「被害者のための窓口や相談所、保護施設を充実させる」という意見が60歳代で、「犯罪の取り締まりを強化する」という意見が20歳代で、5割以上と高くなっている。

## ◆ 男女共同参画施策について

### 課 題

男女共同参画に関する言葉について、「男女雇用機会均等法」、「DV防止法」などは認知度が高いが、「ポジティブ・アクション」、「ワーク・ライフ・バランス」、「性暴力救援センター和歌山（わかやま mine(マイン)）」、「和歌山県男女共同参画センター（りいぶる）」などの認知度が低いことから、より一層の広報が必要である。

男女共同参画を進めるためには、育児・介護に対する支援や雇用環境の整備を図るとともに、子どもの頃から男女平等意識を醸成するよう家庭・学校・地域などで教育や学習機会の充実に取り組む必要がある。

また、政治や経済の分野における女性の参画を拡大することも重要である。

### 【結果概要】

#### <男女共同参画の言葉についての認知度>

- ・男女共同参画の言葉の認知度について、「男女雇用機会均等法」、「DV防止法」は男女ともに『知っている』（「知っている」と「聞いたことがある」を合わせたもの）が7割以上と高いが、逆に「性暴力救援センター和歌山（わかやま mine(マイン)）」、「ワーク・ライフ・バランス」は「知らない」という人が7割以上となっている。
- ・性年齢別にみると、「男女共同参画社会基本法」、「社会的性別（ジェンダー）」については男女ともに20歳代において認知度が高くなっている。

#### <女性が増える方がよい役職、公職>

- ・男女ともに、大きな違いはなく、全体としては、「知事や市町村長」が最も高く、次いで「企業の管理職」、「国会議員、地方自治体議員」となっている。

#### <男女共同参画を推進するために力を入れるべきこと>

- ・男女共同参画を推進するために力を入れるべきことについて、全体では「育児・介護に対する多様な支援を充実する」が最も多く、女性では「仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)を支援する」の割合が高く男性との差が大きい。
- ・性年齢別にみると、「人権が尊重され、守られる社会づくりをすすめる」は女性の50歳代で最も高く、男性では70歳以上で最も高い。「育児・介護に対する多様な支援を充実する」、「仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)を支援する」の割合は、男女ともに若年層で高くなっている。
- ・居住地域別にみると、女性はほとんどの地域で「育児・介護に対する多様な支援を充実する」、「仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)を支援する」、「人権が尊重され、守られる社会づくりをすすめる」という意見の割合が高いが、「岩出市・紀の川市」では、特に「育児・介護に対する多様な支援を充実する」が5割となっている。
- ・職業別にみると、「仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)を支援する」という意見の割合は、男女ともに「常勤の勤め人」で最も高くなっている。「育児・介護に対する多様な支援を充実する」という意見の割合は、女性は「農林漁業」、男性は「常勤の勤め人」で最も高くなっている。